

## 審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究は、大学における英語教育学専門科目における「チーム基盤型学習」(TBL: Team-Based Learning) の効果を検証したものである。TBL はラリー・マイケルセンが 1970 年代に提唱した指導法であり、①予習、②個人テストとチームテスト、③応用演習問題、という手順を踏み、チーム内でのディスカッションとチーム同士でのディスカッションを中心とする学習法/指導法である。この方法による授業は医療分野を中心に実践されてきたが、外国語(英語)教育専門科目への応用は緒に就いたばかりであり、将来性が期待されるとともに、その効果の検証が求められている。本研究では、とりわけ、①必ずしもチームで働くことが求められない職業分野での学習効果、②技術や技能ではなく知識獲得や概念理解を主眼に置いた学びに対する効果、を検証する必要性に着目して、英語教育学の専門科目である「第二言語習得研究」と英語教育の専門的事項の科目である「英語学(音韻論・形態論)」の授業における概念理解や学習意欲に対する効果を検証した点で、独創性と高い意義が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究では、第一に、法則化された学習法を教室における実践の中で検証しながら教師が自分の授業を改善し指導力の向上を目指す「アクション・リサーチ」のアプローチに基づいて、①問題の発見、②事前調査、③リサーチ・クエスションの設定、④仮説の設定、⑤計画の実践、⑥結果の検証、⑦報告、という手順を踏んで行われている。本研究で TBL による授業は3年間にわたって実施されており、その過程で TBL において「協力しない他者」(フリーライダー)の問題が生じたため、その解決策として翌年度に学習者に対する役割付与をするという授業改善が図られており、アクション・リサーチの理念に則った研究と指導の実践を行っていると言える。

第二に、研究の内的妥当性を高めるために、TBL の授業と通常授業の効果を比較する「不等価 2 群事後テストデザイン」を採用している。その際に、学生一人一人の GPA データを用いることで学力の等価性を確保し、TBL 授業の効果を前年度の通常授業(講義+活動)の効果と比較することによって、同一科目の授業を2つの別の方法で同時展開することの実行可能性の問題と倫理的問題を回避しつつ、内的妥当性の高い研究を実現している。

調査対象となった授業は、「第二言語習得研究」と「英語学(音韻論・形態論)」であり、従来型授業(講義+活動)を起点とし、「第二言語習得研究」については、①Study 1 で TBL 授業の効果を従来型授業の効果と比較、②Study 2 でさらに次の年度の TBL 授業の効果を従来型授業の効果と比較、③Study 3 では「TBL+役割付与」の効果を従来型授業の効果と比較している。また、「英語学(音韻論・形態論)」については、④Study 4 で TBL 授業の効果を従来型授業の効果と比較、⑤Study 5 で「TBL+役割付与」の効果を従来型授業の効果と比較している。

アクション・リサーチと 2 群事後テストデザインに基づく研究を両立したアプローチは、本研究分野において妥当であり、また優れた研究手法であると言える。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

Study 1 から Study 5 にわたる一連の研究において、各授業における学習者の概念理解と学習意欲について適切な量的分析を行っている。また、潜在的フリーライダーを抽出し、半構造化面接を実施し質的分析を行っており、さらに、役割付与の効果検証においては、自由記述質問紙の回答について計量テキスト分析を行い、出現単語と学習者群の共起ネットワークを解析している。これらのデータ収集と分析の方法は適切なものである。なお、一連の研究実施に当たっては、所属研究機関の倫理審査委員会より承認を得ている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

Study 1 では、TBL 型授業は従来型授業と比べ、授業回数が減少しても、①概念理解に好影響がある、②学習意欲に好影響がある、という結論が適切に導き出されている。Study 2 では、さらに学習者の自己の情意要因とグループ内の他者がグループワークの機能に影響するとの考察が適切に得られており、課題として「協力しない他者」が挙げられている。Study 3 では、グループメンバーへの役割付与によって、①概念理解がさらに促進される可能性、②協力しない他者の出現が抑制される可能性、が示唆されている。Study 4 及び 5 からは、①TBL 型授業は従来型授業に比べ、処理水準の低い学習を促進すること、②TBL 型授業で役割を付与すると、処理水準の高い学習を促進することが示唆されている。

これらの考察と結論は妥当であり、十分な学術的水準に達している。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本研究は、英語教育学の授業設計及びその効果検証において独創性及び高い意義が認められるものであり、アクション・リサーチと 2 群事後テストデザインを取り入れた適切な研究計画に基づき、量的分析と質的分析が適切に行われ、導き出された考察と結論は妥当である。本研究は、理論的基盤、綿密に組み立てられた実践、実証データの適切な分析、明確な論理展開を持つ研究である。

以上のことから、本博士論文は、本研究科の趣旨に合致するものであり、博士（教育学）の学位を授与するに値する内容を備えたものであることが認められる。